福岡市の事業所

~ 平成 1 3 年事業所 • 企業統計調査~

平成13年10月1日に実施された「事業所・企業統計調査(指定統計第2号)」の結果について福岡市分がまとまりましたので、その結果についてご紹介します。

1 概況

事業所、従業者数ともに減少

平成13年10月1日現在、福岡市における事業所数は75,136事業所で、平成8年と比べ、2,860事業所減(増減率-3.7%)となっています。

また、従業者数は814,260人で、平成8年と比べ、23,136人減 (同-2.8%)となっています。男女別では、男が468,858人、女が345,402人で、平成8年と比べ、男が29,172人減 (同-5.9%)、女が6,036人増 (同1.8%)となっています。

昭和61年以降、事業所数及び従業者数とも増加傾向にありましたが、今回はじめて減少に転じています。

2 事業所の状況

(1) 産業大分類別

サービス業が増加するが他の産業は減少

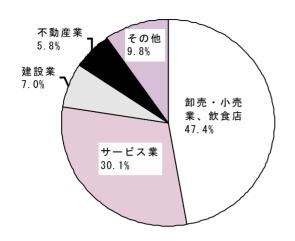
事業所数について産業大分類別(以下、「業種」と略記)にみますと、「卸売・小売業、飲食店」が35,583事業所(構成比47.4%)で最も多く、以下、「サービス業」が22,596事業所(同30.1%)と続き、この2業種で、福岡市の事業所の77.4%を占めています。

平成8年から13年の増減状況をみますと、「サービス業」の882事業所増(増減率4.1%)など3業種で増加していますが、それ以外の業種では減少しています。特に、「卸売・小売業、飲食店」では2,312事業所減(同-6.1%)と、大幅な減少を示しています。

第1表 福岡市の事業所数及び従業者数の推移

	事	業所	数		従	業	者数	
年	実 数	増 減 状 況			実 数	増減り		犬 況
	大 奴	数	率 (%)	総 数	男	女	数	率 (%)
昭和61年	75, 613	3, 370	4. 7	663, 396	410, 969	252, 427	21, 420	3. 3
平成3年	77, 747	2, 134	2. 8	773, 650	465, 336	308, 314	110, 254	16. 6
平成8年	77, 996	249	0. 3	837, 396	498, 030	339, 366	63, 746	8. 2
平成13年	75, 136	-2,860	-3.7	814, 260	468, 858	345, 402	-23, 136	-2.8

図1 産業大分類別事業所数 - 75.136事業所 -



を占めています。

前回調査と比べると、「300 人以上」、「 $50\sim99$ 人」、「 $30\sim49$ 人」規模の事業所で、それぞれ 6.8%、1.5%、0.1%と増加していますが、その他の規模の事業所は減少しており、特に、「 $100\sim299$ 人」規模の事業所では-13.8%と大きな減少率となっています。

(2) 従業者規模別事業所数

「100~299人」規模の事業所で 大幅減少

従業者規模別に民営事業所数 (派遣・下請従業者のみの事業所を 除く)をみますと、「1~4人」規 模が40,643事業所(構成比55.2%) で最も多く、以下「5~9人」規模 が16,278事業所(同22.1%)、「10 ~19人」規模が8,962事業所(同 12.2%)となっており、19人以下 の事業所が全市の約9割(89.5%)

第3表 従業者規模別事業所数(民営)

規模	平成8年	平成13年		増減 状況	
/允 (英	十八八〇十	十八八13十	構成比	数	率
			%		%
全 市	76, 935	73, 613	100. 0	-3, 322	-4 . 3
1~4人	43, 266	40, 643	55. 2	-2, 623	-6. 1
5~9人	16, 443	16, 278	22. 1	-165	-1.0
10~19人	9, 285	8, 962	12. 2	-323	-3. 5
20~29人	3, 221	3, 082	4. 2	-139	-4. 3
30~49人	2, 354	2, 356	3. 2	2	0. 1
50~99人	1, 493	1, 515	2. 1	22	1.5
100~299人	755	651	0. 9	-104	-13.8
300人以上	118	126	0. 2	8	6.8

※ 派遣・下請従業者のみの事業所を除く

第2表 産業大分類別事業所数

	産業	平 成 8 年		平 成 1	. 3 年	
	(大分類)		総 数	構成比	増 減 数	増 減 率
				%		%
A — M	全産業	77,996	75,136	100.0	-2,860	- 3 . 7
A - C	農林漁業	3 2	2 9	0.0	- 3	-9.4
D - M	非農林漁業	77,964	75,107	100.0	-2,857	- 3 . 7
D	鉱 業	8	8	0.0	_	_
E	建設業	5,752	5,232	7.0	- 5 2 0	-9.0
F	製 造 業	3,224	2,802	3.7	- 4 2 2	-13.1
G	電気・ガス・熱供給・水道業	9 4	1 0 9	0.1	1 5	16.0
Н	運 輸・通 信 業	2,609	2,501	3.3	- 1 0 8	-4.1
I	卸 売・小 売 業 、 飲 食 店	37,895	35,583	47.4	-2,312	-6.1
J	金融・保険業	1,816	1,712	2.3	- 1 0 4	- 5 . 7
K	不動産業	4,647	4,340	5.8	- 3 0 7	-6.6
L	サービス業	21,714	22,596	30.1	8 8 2	4 . 1
M	公 務	2 0 5	2 2 4	0.3	1 9	9.3

(3) 経営組織別状況

民営事業所は、事業所数、従業者数 ともに減少

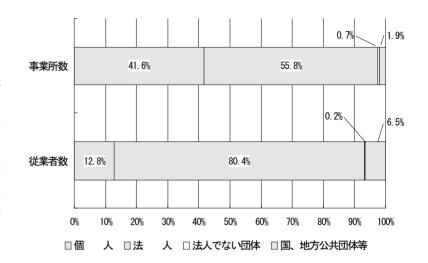
経営組織別に事業所数をみると、「民営」が73,723事業所(事業所全体の98.1%)、「国、地方公共団体等」が1,413事業所(同1.9%)となっています。「民営」の内訳をみると、「個人」が31,287事業所(同41.6%)、「法人」が41,926事業所(同55.8%)、「法人でない団体」が510事業所(同0.7%)となっています。

前回調査と比較しますと、「個人」、「法人」ともに減少していますが、特に「個人」の事業所が-3,055事業所(増減率-8.9%)と大きく減少しています。

従業者数についても同様に、「個人」が104,437人(増減率-7.4%)、「法人」が655,002人(同-2.5%)となっており減少しています。

また、「国、地方公共団体等」は、352 事業所(増減率33.2%)増加し、従業者 数も、2,276人(同4.5%)増加してい ます。

図2 経営組織別事業所数及び従業者数





第4表 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織		事業所数				従業者数						
		平成8年	平成3年	増減状況数率%		平成8年	平成3年			増減状況		
		13 1XO+	+ 1) 1X12+				総数	男	女	数	率%)	
総	数	77, 996	75, 136	-2, 860	− 3. 7	837, 396	814, 260	468, 858	345, 402	-23, 136	-2.8	
民	営	76, 935	73, 723	-3, 212	-4 . 2	786, 638	761, 226	433, 617	327, 609	-25, 412	-3. 2	
個	人	34, 342	31, 287	-3, 055	-8.9	112, 831	104, 437	45, 653	58, 784	-8, 394	-7. 4	
法	人	42, 104	41, 926	-178	-0.4	671, 857	655, 002	386, 972	268, 030	-16, 855	-2.5	
会 礼	社	39, 290	39, 007	-283	-0.7	613, 031	590, 842	361, 485	229, 357	-22, 189	-3.6	
会社以	外の法人	2, 814	2, 919	105	3. 7	58, 826	64, 160	25, 487	38, 673	5, 334	9. 1	
法人でな	い団体	489	510	21	4.3	1, 950	1, 787	992	795	-163	-8.4	
国、地方公共	共団体等	1, 061	1, 413	352	33. 2	50, 758	53, 034	35, 241	17, 793	2, 276	4. 5	

図3 産業大分類別従業者数 -814.260人-

3 従業者の状況

「サービス業」で大きく増加するが、「卸売・ 小売、飲食店」、「建設業」で大きく減少

従業者数についてみますと、「卸売・小売業、飲食店」が302,724人(構成比37.2%)で、最も多く、以下、「サービス業」が261,972人(同32.2%)で、この2業種で福岡市における全従業者数の約7割(同69.4%)を占めています。

平成8年から13年の増減状況をみますと、「サービス業」の20,313人増(増減率8.4%)など5業種で増加していますが、それ以外の業種では減少しています。特に、「卸売・小売業、飲食店」、「建設業」では、それぞれ17,498人(同-5.5%)、13,215人(同-17.3%)と、大幅な減少を示しています。

次に、業種別に男女別構成比をみます と、男性の割合が最も高い業種は「電 気・ガス・熱供給・水道業」の90.2%、一 方、女性の割合が最も高い業種は「金 融・保険業」の52.7%となっています。

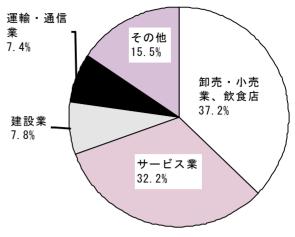
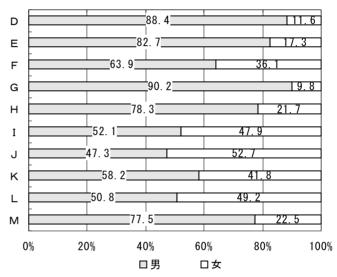


図 4 産業大分類別従業者数男女別構成比



注)アルファベットのD~Mは表4のそれぞれの産業大分類である

第5表 産業大分類別従業者数

	 産 業	平成8年			平 成 1	3 年		
	(大分類)		総数	男	女	構成比	増減数	増減率(%)
A – M	全産業	837, 396	814, 260	468, 858	345, 402	100.0	-23, 136	-2.8
A-C	農林漁業	375	397	297	100	0.0	22	5.9
D-M	非農林漁業	837, 021	813, 863	468, 561	345, 302	100.0	-23, 158	-2.8
D	鉱業	58	69	61	8	0.0	11	19.0
E	建設業	76, 535	63, 320	52, 367	10, 953	7.8	-13, 215	-17.3
F	製造業	50, 924	43, 226	27, 634	15, 592	5.3	-7, 698	-15.1
G	電気・ガス・ 熱供給・水道業	6, 730	5, 938	5, 356	582	0.7	-792	-11.8
Н	運輸·通信業	65, 430	60, 313	47, 253	13,060	7.4	-5, 117	-7.8
I	卸売·小売業、 飲食店	320, 222	302, 724	157, 687	145, 037	37. 2	-17, 498	-5.5
J	金融•保険業	35, 627	34, 526	16, 314	18, 212	4. 2	-1, 101	-3.1
K	不動産業	18, 555	18, 644	10, 849	7, 795	2. 3	89	0.5
L	サービス業	241, 659	261, 972	133, 104	128, 868	32.2	20, 313	8.4
M	公務	21, 281	23, 131	17, 936	5, 195	2.8	1, 850	8.7